

Leader

早稲田大学学事顧問・名誉教授

白井克彦

Interviewer

進研アドBetween編集長

長田雅子

これからの私立大学は 社会的な意識の高い 人材を育てる使命がある

大学進学率の上昇、急激な少子化、グローバル化といった変化に直面する中、大学は大きな転機を迎えている。早稲田大学前総長で私立大学のトップを務めてきた白井克彦氏に、今後の私立大学のあるべき姿を聞いた。

社会や地域が 求める人材を育てる

長田 4年制大学への進学率は年々上昇を続けており、進学者の約8割が私立大学に通っています。まず、このような現状をどのようにとらえていますか。

白井学事顧問(以下白井) 進学率がこれだけ高くなった原因は、いろいろと考えられます。知識基盤社会になり、高等教育や学歴が必要になってきたこと。また、高卒では就職しにくくなったという現実もあります。とりあえず4年制大学に入れば、就職の条件はみな平等になり、どんな企業にも挑戦できる時代になりました。

大学進学率が1割だった時代、大学は社会のリーダーを養成する場でした。今は誰もが進学するようになり、大学そのものも多様化しています。その中で大学進学者の8割を引き受ける私立大学は、どのような人材を育てればよいのかを考える必要があります。

長田 大学生にとって就職は大きな関門ですが、どんな人材が求められているとお考えですか。

白井 企業は「一般的教養も専門知識も持っていてほしい」「コミュニケーション能力も必要だ」「入社後すぐに戦力にならなければ困る」など、非常にレベルの高い要求をしています。

大学で、そのような人材を育てられているかという、必ずしも実現はできていません。ひと昔前なら、入社した後に企業内で教育してもらいましたが、今は企業側にそうした余裕がなくなっています。

一般的には「グローバルな時代なので、英語が話せて世界にチャレンジで

きる人材が必要」と言われます。しかし実際には、英語を日常的に使う仕事は、それほど多くありません。一部の大学では徹底的なグローバル教育が必要ですが、大学によって集まる学生も違えば、教育の目的も違います。地域の環境や社会的要求を受け止め、どの部分を満たしていけばよいか、それぞれに考えなくてはなりません。

世の中をつくるのは エリートだけではない

長田 中教審では、大学教育の質の保証が議論されていますが、それについてはどうお考えですか。

白井 学士力の問題や、教育プログラムの議論はなかなか収束しません。大学において高度な学問研究の場をつくることは重要ですが、それが社会で役立つかという、そうではないことも多いからです。

また、授業に学生からの評価を取り入れるべきだという考え方もあります。正直に言えば、学生個人が批判や評価をしたところで、あまり役に立たないというのが私の考えです。感想や希望を言うことについて否定はしませんが、個々の意見は決定権を持つようなものではありません。

ただ、学生もさまざまな場所に参加して、教員とは違った視点で発言するチャンスがあるといい。大学院生が先輩を指導したり、学内広報誌や学内ボランティアなど、自由に意見を言える場所に参加するなどです。そこでは授業批判ではなく、大学の質を高めることを議論してほしい。大学側もその議論に向き合う必要があるでしょう。

最終的に、学生は社会に出ていきます。そして社会には、さまざまな価値観があり変化に富んでいます。この多様な社会に対応するには、どうすればよいか。もちろん、語学や読み書き、数学など、最低レベルの教養は必要ですが、それだけでは足りません。

これからの私立大学は、強く社会を意識した教育を行うべきです。そして学生には社会に必要な知識や技術を、身に付けてもらいたい。

中でも、日本の一番大きな課題は、急激に進む高齢化社会にどう対応するかでしょう。「資源」「エネルギー」「環境」など、ほかにもさまざまな課題がありますが、これらに対し、確固たるイメージを持って動ける人材を育成する。それが、私立大学全体としての大きな目標です。大学によって差はあっていい。いずれにせよ、日本が沈没しないよう、社会問題を前向きにとらえる力を学生に養わせてほしいと思います。

長田 大勢の人を受け入れる私立大学だからこそ、社会への責任があるということですか。

白井 そうです。例えばエリート大学の学生は、将来責任ある立場に就く可能性が高い。しかし、世の中をつくっていくのは、エリートやリーダーだけではありません。一人ひとり、すべての人に責任がある。そこを理解しないと、社会は幸せなものになりません。

大学が、社会を見据えた教育を行えば、学生は高齢化や財政やエネルギー問題の現実を知ります。そこから社会的な意識が必ず育っていくでしょう。日本をより良い国、おもしろい国にするには、社会の状況についてのコンセンサスを学生に持たせることが、重要なのではないかと思います。



しらいかつひこ 1939年生まれ。早稲田大学第一理工学部電気工学科卒業。同大学院理工学研究科博士課程を経て工学博士。1975年に同大学教授となり、教務部長、国際交流センター所長、副総長などを経て2002～2010年第15代総長。大学基準協会会長、日本私立大学連盟会長などを歴任。近著に「早稲田の力」。

大学も企業も もっと自由になれ

長田 実際に学生は社会とどうかかわっていけばよいとお考えですか。

白井 社会と大学との接点は、できるだけたくさんあるほうがいいと思います。大学側ができることの一つは、企業と一緒に教育プログラムを組むこと。テーマを明確にし、最後は社長や重役の前で発表させるなどのプレッシャーを学生に与えて、本気で取り組ませる。

また、長期休暇には、国内外で職業訓練を受けることを勧めたいですね。観光旅行もいいけれど、社会で必要な技術や知識のトレーニングを受けてほしい。あるいは、大学で2、3年学んだら、企業で1年研修し、再び大学に戻って学ぶのもいいでしょう。ただし、これは企業にも組織的に動いてもらわなければなりません。

長田 社会も企業も大学も、それぞれが変わっていかねばならない問題です。ドラスティックな変化は難しいのではないのでしょうか。

白井 もっと自由に考えればいいんですよ。在学中に1年間留学する人はた

くさんいるのだから、同じように1年間の企業研修があってもいいじゃないですか。私の意見は少々極端ですが、柔軟に考えたらいいのです。

就職の問題については経団連にも提案しているところです。今は、3年生になると一齐に就職活動が始まります。これでは大学で勉強をしようにも、学生は「心ここにあらず」になってしまう。就職活動は4年生に限定し、その代わりに大学でも社会訓練をしっかり行う。

繰り返しますが、私立大学は社会をしっかりと見据えた人間を育てる場所です。さまざまな幅はあったとしても、意識の高い人間を育てていく使命があります。そして意識というのは、教室だけで育つものではありません。社会全体で教育したほうがよいのです。

学生が地域社会で働けるシステムをつくるのは、それほど難しくありません。海外の事例もたくさんありますが、我々は日本でできる方法を考えればいい。できるところから始めればいいのです。そういう意味で、2011年度は「企業と大学の関係が変わる年」、その元年になればいいと思います。